

月 21 日.

鈴木透「韓国の極低出生力」第 57 回日本人口学会大会、神戸大学、2005 年 6 月 5 日 (予定).

小島宏「東アジアにおける宗教と出生意識」第 57 回日本人口学会大会、神戸大学、2005 年 6 月 5 日 (予定).

佐々井司「アジア低出生地域における少子化要因と人口政策」第 57 回日本人口学会大会、神戸大学、2005 年 6 月 5 日 (予定).

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 取得特許

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

はじめに

近年、「少子化」と「高齢化」という言葉を組み合わせた「少子高齢化」という言葉がしばしば使われるようになった。「高齢化」は高齢者の比率が高まることを示す人口学用語でもあるが、「少子化」は元来、人口学用語ではない。むしろ、官製用語ないし官庁用語である。初出はおそらく『平成4年度国民生活白書』であり、定義らしきことが「こうした出生率の低下やそれにともなう家庭や社会における子供数の低下傾向、すなわち少子化の動向とその影響が注目されるようになってきた」という形で書かれている（経済企画庁 1992）。そのような少子化が東アジア（本稿では東南アジアを含む広義のものとする）でますます顕著になってきている。

韓国、台湾、シンガポール、香港といったアジア NIES における少子化の動向は人口転換ないし出生力転換との関係、それも他の東アジア諸国との関係で位置づける必要があると思われる。そこで、まず、アジア NIES を中心に人口転換と少子化・出生率低下に関する概観を示す。次に、各国の資料に基づきアジア NIES を中心とする少子化対策・出生政策の動向について概説する。最後に、少子化対策・出生政策の潜在的出生促進効果に関する研究をレビューし、東アジアにおける少子化対策・出生政策の潜在的出生促進効果について論じることにする。

1. 東アジアにおける人口転換

東アジアにはすでに高出生率・高死亡率の段階から、低出生率・低死亡率の段階への「人口転換」を終えたり、それがかなり進んでいる国（地域）が多い。経験的な人口理論としての「人口転換論」によれば、現実の人口は出生率と死亡率が高い局面から、まず死亡率が低下し始め、続いて出生率が低下し始める局面を経て、出生率と死亡率が低い局面へと移行する。このような変化はまず生活水準・衛生水準の向上によって乳幼児死亡率が下がり、より多くの子どもが生き残ることを人々が実感できるようになってから生む子どもの数を減らすようになるために生じると言われる。また、このような出生制限の潜在的需要がある場合に家族計画プログラム等によって出生制限手段が利用しやすくなるとより効果的であるとも言われている。

「人口転換」終了前後における各国の相対的状況を明らかにするため、1995～2000年における合計特殊出生率と乳児死亡率の水準により東アジアの国（地域）を分類した表1を示すことにする。合計特殊出生率は再生産年齢（15～49歳）の女性の年齢別出生率を合計したものであるが、女性がその時期の年齢別出生率に従って子どもを生んでいくと仮

定すると一生の間に生むであろう子どもの数である。死亡率がある程度下がった社会ではすべての女性が 2.1 人の子どもを生むと人口が再生産されるはずなので、合計特殊出生率 2.1 が「人口置き換え水準」とされる。また、乳児死亡率はある期間における 1 歳未満の死亡数の千倍を出生数で除したもので、出生児が 1 歳の誕生日まで生存する確率を近似的に表す。乳児死亡率が高い社会では他の年齢の死亡率もそれに応じて高いため、それが高い国ではカッコ内に示した平均寿命（出生時の平均余命）が短い傾向がある。

紙幅の都合により省略するが、1950～55 年に関する表 1 と類似の表によれば、他の国々に先駆けて「人口転換」を開始した日本もまだ途上であったため、現在の先進国の水準から見ると合計特殊出生率も乳児死亡率も比較的高かった。当時の日本は表 1 に示された 1995～2000 年のインドネシアに近い水準であった。そして、左下の日本があるセルから右上方向への対角線上とその右側のセルにはその後、高度経済成長を遂げて NIES と呼ばれるようになった国（地域）やそれに続く国が含まれており、「雁行形態」という言葉を想起させる。また、後の NIES ではすでに死亡率低下が始まっていたが、出生率は高水準に留まっており、その後、急速な低下が生じたことが窺われる。さらに、表 1 の場合と同様、フィリピンの出生率が乳児死亡率の水準と比べて高く、その後も比較的高水準で推移したことが経済成長を阻害し、大量の労働者等を国外に送り出さざるを得なくなった一因であることも窺われる。

1995～2000 年に関する表 1 を見てみると、全体的に出生率・死亡率が大幅に低下したことが明らかであるが、これは過去約半世紀の間に、すでに開始していた日本等を含むすべての国で「人口転換」が始まり、多くの国では終了後または終了間際であるためである。日本や NIES のように合計特殊出生率が「人口置き換え水準」とされる 2.1 をはるかに下回るとともに、かなり低い乳児死亡率やかなり長い平均寿命を経験するような、「第 2 の人口転換」の局面に入った国もある。また、タイ、中国、北朝鮮のように合計特殊出生率が「人口置き換え水準」を下回るものの、乳児死亡率がやや高く、平均寿命がやや短い国々もあるし、オイルマネーや社会経済発展の恩恵にもより乳児死亡率が低下したものの、出生促進的な政策を採っていたこともあるため、合計特殊出生率が「人口置き換え水準」を若干上回るブルネイやマレーシアのような国もある。それらの対局には、カンボジア、ラオス、ミャンマーのように合計特殊出生率も乳児死亡率も高い（平均寿命も短い）国がある。両グループの間にはインドネシア、ベトナム、フィリピンといった社会経済発展がある程度進んだ国々がある。いずれにしても、表 1 から窺われる通り、東アジアでは「人口転換」がほぼ終了し、東南アジアでもすでに終了したり、終了に近づいている国が多い。なお、次節では、このような「人口転換」の主要な要素である出生力転換ないし出生率の急低下について見てみることにする。このような出生率の急低下は一方では生活水準・衛生水準の向上、他方では適切な公共政策、特に家族計画プログラムによるところが大きい。

2. 東アジアにおける出生率低下・少子化

表 2 に示された通り、国連人口部の推計の結果（United Nations 2003）によれば、年少人口割合は 1950 年に中国、香港、マカオ、ベトナムで 35 % を下回っており、日本ではそ

れを若干上回っていた。しかし、これら4カ国(地域)では年少人口比率が1960年から70年にかけて上昇した後には低下し始めるが、日本では一貫して下がり続け、2000年には15%を下回るほど少子化が進んだ。2000年の時点で他に20%を下回っているのは香港しかなく、韓国、台湾、シンガポールがそれに続いて22%を下回り、マカオがわずかにそれを上回っている。1995年から2000年にかけては東アジアのすべての国で年少人口比率が低下し、少子化が始まった。日本では今後それほど急激に少子化が進まないと推計されているが、NIESを中心に年少人口比率が15%を下回る少子化国がしだいに増える見込みである。

そのような急激な少子化の背景には急速な出生率低下がある。表3の最上段は主として国連人口部の推計の結果に基づき、東アジアにおける合計特殊出生率の推移を示したものである。日本とNIESでは1990年代後半には合計特殊出生率が1.7を下回っていたが、1970年代前半には日本以外で「人口置き換え水準」の2.1を下回っていた国(地域)はなかった。1970年代後半にマカオとシンガポール、1980年代前半に香港、1980年代後半に韓国と台湾、1990年代前半に中国、1990年代後半に北朝鮮とタイが低出生率グループに加わった。また、表4に示された通り、NIESのうち、韓国では2000年の合計特殊出生率が1999年の1.42から1.47に反転したが、2001年には1.30と再び低下し、2002年には1.17と遂に日本の1.32よりも低くなった。台湾でも2000年には1999年の1.56から1.68へと上昇したが、2001年には1.40、2002年には1.34、2003年には1.235と急低下し、ついに日本の1.29を下回る水準となった。シンガポールの合計特殊出生率も2000年には1999年の1.47から反転して1.60となったが、2001年には1.41、2002年には1.37と低下し、2003年には1.25と日本を下回るようになった。香港の合計特殊出生率は2000年には1999年の0.97から1.02へと若干の反転をみたが、2001年には0.93、2002年には0.96、2003年には0.94と0.95前後で推移している。

少子化をもたらした出生率低下の要因について、しばしば用いられる全米科学アカデミー報告書(Bulatao and Lee 1983)の分析枠組みによれば、出生行動は出生制限行動によって直接的に規定されるが、後者は出生制限の動機付けと出生制限のコストによって規定される。その出生制限の動機付けは子どもの需要と子どもの供給によって規定される。子どもの需要は嗜好・制約が子どもに対する認識(価値・逆価値)に影響を及ぼし、それが子ども数に対する欲求に影響を及ぼして形成される。子どもの需要は意図的な出生数の制限がない場合の「自然出生力」と子どもの生存からなるが、前者は母乳哺育による不妊状態、受胎待ち時間、子宮内死亡、永続的不妊、再生産期間へ参入等の近接要因からなる。他方、出生制限のコストは手段獲得コストと手段利用コストからなる。さらに、子どもの需要、子どもの供給、出生制限のコストの3者はいずれも社会制度、文化規範、経済・環境状態といったマクロ的要因、個人・世帯のミクロ的属性、再生産歴(結婚歴・出産歴)によって規定される。出生制限のコストは出生制限手段の供給によって規定されるが、それはマクロ的要因に含まれる家族計画プログラムを中心とする公共政策によって規定される。家族計画プログラムは出生制限の動機付けや出生制限手段の供給に直接的な影響を与えるだけでなく、子どもの供給や子どもの需要にも間接的な影響を与える。政府の出生政策実施行動についても、同様に社会経済的指標等との関係で出生率が高すぎると認識するかどうかで規定され、それによって出生政策を実施するかどうかで規定され、避妊手段が家族計

画プログラム等を通じて供給されるかどうかの規定されるものと想定される。

3. 東アジアにおける出生政策・少子化対策

東アジアで NIES を中心に日本より急速な少子化が進みつつある背景には持続的な経済成長に伴う生活水準の向上だけでなく、出生率の急低下に貢献した過去の家族計画プログラムの大成功とその名残があると言われる。シンガポールの場合はいち早く 1980 年代に方向転換したが、韓国・台湾では 1990 年代まで推進し続けていた。表 3 の下 3 段は 1976 年、1986 年、1996 年、2001 年に国連人口部が各国政府に対して実施した人口政策に関するアンケート調査の結果 (United Nations 2002) を示したものである。具体的には、各年次における自国の出生率水準に対する認識 (「高すぎる」、「満足な水準」、「低すぎる」)、出生政策の有無・種類 (「出生促進政策」、「出生維持政策」、「出生抑制政策」、「非介入」)、避妊手段供給支援策の有無・種類 (「直接支援」、「間接支援」、「無支援」、「供給制限」) を掲載してある。一部の国 (地域) についての情報が無いので注意を要するが、アンケート前の期間における実際の出生率水準と出生率水準に対する政府の認識が各国間のみならず、同一国の異時点間でも必ずしも対応していないことが明らかであろう。日本やシンガポールのように第 1 段の合計特殊出生率が 1.5 や 1.8 を下回っている場合に「低すぎる」と認識するのは適切であろうが、1986 年のモンゴル、1976 年と 1986 年のカンボジアのように 5.0 を上回っている場合には必ずしも適切とは言い難い。また、実際の出生率がかなり高い場合に「満足な水準」と認識している場合も同様に適切とは言い切れない。

同様のことは第 3 段に示された出生政策の有無・種類についても言える。中国のように出生率が高い時期に「出生抑制政策」を採り、低くなってから「出生維持政策」を採るのは適切かも知れないが、出生率が高いにも関わらず「出生維持政策」を採ったり「非介入」政策を採るのは事実上、出生促進政策を採っているようなものである。また、1986 年以降のシンガポールのように出生率が低い場合に「出生促進政策」を採るのは適切であろうが、1986 年のモンゴル、1976 年と 1986 年のカンボジアのような出生率の水準で「出生促進政策」を採るのは必ずしも適切とは言い難い。マレーシアは 1986 年に「出生維持政策」を採っていると回答したが、これはその前後の政策と逆行するものであり、事実上、出生促進政策を採っていたことが窺われる。また 1976 年のモンゴル、1996 年以前のラオスのように高出生率のもとで「出生維持政策」を採っていると回答した場合は、事実上、出生促進政策を採っていることになろう。

第 4 段に示された避妊手段供給支援策については「直接支援」という回答が圧倒的に多い。そのため、ブルネイのように「非介入」で出生政策がないとしても、避妊手段供給について「無支援」の場合には事実上、出生促進政策を採っていることが窺われる。ラオスのように「供給制限」から「無支援」に変えた場合も同様であろう。しかし、かつてのミャンマーの場合のように「無支援」から「間接支援」を通じて「直接支援」に移行した場合は、予算制約により支援できなかったのができるようになった可能性が示唆される。しかし、2001 年の日本のようにそれまでの「直接支援」から「間接支援」に変わった場合には出生促進的な意図がある可能性も窺わせる。

表2で一貫して「高すぎる」という認識をもち続け、「出生抑制政策」を採り続け、避妊手段供給を「直接支援」し続けた国としてインドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国がある。インドネシア、ベトナムでは順調に合計特殊出生率が低下したのに対し、フィリピンではそれが1970年代前半にベトナムより低かったにも関わらずそれ以降の低下が遅かったため、追い抜かれ、比較的高水準に留まっている。これはフィリピンでカトリックが多数派で同教会が出生促進的「政策」を採っていることと、信者も出生促進的な傾向をもち、出生抑制に抵抗感があることが窺われる。これに対し、ベトナムでは無信心と仏教徒が多数派で、カトリックが少数派であることから出生抑制政策に対する宗教的な抵抗感が大きくなかったものと思われる。また、インドネシアではイスラームが多数派であるが、イスラームの場合は避妊を容認する根拠も教典にあるし、中央の宗教指導者のお墨付きを得るとともに地方の宗教指導者を家族計画プログラム推進用の巡回バスに乗せるようなことまでしたため、抵抗感が小さく、一時的に出生促進政策を採った（宗教的にも民族的にも類似性がある）マレーシアと比べて急速に合計特殊出生率が低下したようである。

シンガポールでは1960年代後半から出生抑制的な家族計画プログラムを実施してきたが、出生・家族政策の方向は1980年代半ばから逆転し、それまでの「二人っ子」政策に代わり出生促進的な「経済的に可能な場合の3子以上」政策が採られ、各種の誘因が提供されるようになった。この背景には10年近く「人口置き換え水準」を下回る出生力水準が続いたことのほか、1980年のセンサスの結果から高学歴女性の出生力が低いことが明らかになり、人口の量よりも質に対する懸念が生じたためであった。その後も各種の誘因が改訂・追加され最近では第2子と第3子に対する「ベビー・ボーナス」（出産奨励金）と第3子の出産休暇の有給化が実施されるに至った（Yap 2003）。マレー系は出生促進的な家族政策に反応してか1980年代半ば以降、相対的に出生率が上昇したが、中国系では一時的な上昇を除いて低下し続け、日本より低い合計特殊出生率を記録しており、2003年にはシンガポール全体の合計特殊出生率も日本を下回るに至った。マレー系が多数派を占めるマレーシアでも1984年代半ばから出生促進的な「新人口政策」が実施され、同様にマレー系で出生率が上昇したが、中国系ではほぼ低下し続けた。韓国・台湾でも急速な出生率低下を契機として近年、少子化対策が整備されつつあるし、シンガポールでも2003年の更なる出生率低下を受けて2004年夏には追加的な少子化対策が打ち出された。韓国・台湾・シンガポールの各々における最近の政策変化については本報告書所収の各分担研究者の論考のほか韓国のJUN教授の自治体施策報告書付録、台湾のCHEN博士の寄稿論文、シンガポールのTHANG準教授の寄稿論文付録を参照されたい。

他方、2003年の国連アンケート調査の結果（United Nations 2004）での変更点のみに着目すると、日本政府が「出生促進政策」へと転じ、韓国政府の認識が「低すぎる」へと転じるとともに「出生促進政策」へと転じる一方、マレーシア政府の認識が「高すぎる」から「満足水準」へと転じるとともに「出生抑制政策」から「非介入」へと転じており、これらの3カ国がより明示的に少子化対策を採りつつあることが目に付く。しかし、長期的に少子化対策を採っているシンガポールの事例が示す通り、少子化対策の出生促進効果は限定的なものとなる可能性がある。

4. 出生政策・少子化対策の潜在的効果

これまで、いくつかの拙稿（小島 1989, 1994, 1998, 2002a）で家族政策の潜在的な出生促進効果に関する実証分析のレビューを行ってきた。今回はそれらで紹介しなかったものを中心とし、特に政策関連変数を導入してその効果を検討した実証分析をレビューする。そのような実証研究としてはクロスカントリーと研究と各国別の研究があり、それぞれについてマクロデータを用いたものとミクロデータを用いたものがある。

近年、ミクロデータ、特に比較可能なパネルデータの利用可能性が高まったことにより、クロスカントリーのミクロデータ分析も増えつつあり、マクロデータ分析としては有名な Gauthier & Hatzius (1997)の研究以降、Adserà (2004)のほかは目に付かない。この研究では過去 35 年間の先進諸国のデータを用いて、出産手当が 30 ~ 34 歳の出生率に対して正の効果をもつことを見いだした。ミクロデータのクロスカントリー分析としては Cooke (2000, 2001)、Ariza et al. (2003)、Adserà (2003)が目につくが、多くは EU 世帯パネル調査を用いた比較分析である。しかし、そのようなデータの性格上、政策関連変数を導入した分析が困難である。厳密には政策関連変数と言いが、Cooke (2003)は EU 世帯パネルデータを用いてイタリアとスペインで親族・家庭保育者による保育が第 2 子の出生確率に正の効果があることを見いだした。

各国別のミクロデータを用いた研究は以前からフランスとスウェーデンに関するものが多く、フランスについては拙稿（小島 1996, 1998, 2003c）でレビューしてきたし、最近では拙稿（小島 2003c）でも一部触れたが、Rignols (1996)、Ekert et al. (2002)、Piketty (2002)、Laroque et Salanié (2003)、Landais (2003)といった経済学者による研究が目につく。例えば、Piketty (2002)では 1982 ~ 2002 年の労働力調査データを用いて APE（養育親手当）が第 2 ~ 3 子の出生確率に若干の正の効果があることを示した。また、Landais (2003)は 1915 ~ 98 年の租税申告書のデータを用いて高額所得者における税額控除、特に 1980/86 年の税制改正によるものが若干の出生促進効果をもつことを示した。フランス語圏のカナダ・ケベック州に関する研究についても同じ拙稿（小島 2003c）でも一部触れたが、Belanger & Dumas (1998)、赤地 (2001)、Duclos et al. 2001、Milligan 2002/2000 といった研究があり、やはり後二者は経済学者によるものである。

スウェーデンについても以前の拙稿（小島 1998）でレビューしたが、近年、Kohler (1999)、Thompson & Hoem (1998)、Andersson (2000)、Oláh (2001)、Andersson et al. (2003)といった人口学者による研究が目につくが、Walker (2002)と Tasiran (2002)によるかつての論争も蒸し返されている。例えば、Anderson et al. (2003)は人口登録のデータから地域の保育の状況（質・量・コスト）が第 3 子出生確率に有意な効果をもたないことを示したが、かれらはスウェーデンの保育サービスが十分に充実しているため、少々の格差では出生行動に影響を与えないのではないかと推測している。また、Kohler (1999)はマクロデータの形式人口学的分析から 1980/86 年の育児休業手当制度改正が第 2 ~ 3 子の出生確率に正の効果をもったことを見いだした。

近年増加中のスウェーデン以外の北欧や中東欧に関するミクロデータによる実証分析としては Kravdal (1996)、Stloukal (1998)、Hoem et al. (2001)、Oláh (2001)、Klasen & Launov (2003)によるものがある。例えば、Hoem et al. (2001)はオーストリアの FFS（出生家族調

査) のデータを用いて 1991～92 年の育児休業制度改正が第 3 子の出生確率に正の効果をもったことを示した。また、Klasen & Launov (2003) も FFS のデータを用いて対象者がもつ保育施設の不足感が第 2 子の出生確率に負の効果をもつことを示した。

同様に増加中の南欧に関する分析としては Del Boca (2002), Cooke (2003), de la Rica & Iza (2003) によるものがある。例えば、Del Boca (2002) は所得資産に関するパネル調査のデータを用いて所得移転と居住地の保育施設収容力のいずれもが出生確率に正の効果をもつことを見いだした。他方、英米の場合は普遍的な家族政策はあまりないが、以前の拙稿(小島 2000a) でレビューした通り、広い意味での家族政策ともいえるべき税制の結婚確率に対する効果の研究も Geraldini (1996)、Alm and Whittington (1997) 等によりなされている。

5. 東アジアにおける出生政策・少子化対策の潜在的効果

(1) シンガポールにおける政策効果

シンガポールは東アジア諸国の中では日本に次いで早く、1970 年代半ばに置き換え水準以下の合計特殊出生率を経験し、出生率が下がり続けたため、出生抑制的な家族政策(「二人っ子」政策) から「新人口政策」と呼ばれる出生促進的な家族政策(「経済的に可能な場合の 3 子以上」政策) へと大転換を果たした。Saw(1999)によれば同国の出生・家族政策の推移は、1966～84 年の家族計画プログラム期、1984～87 年の優生政策期、1987 年以降の「新人口政策」期に区分されるが、優生政策期には高学歴層に対する出生促進的政策と低学歴層に対する出生抑制的政策が併用され、差別主義的との批判を受けた。このような政策転換の背景には 1980 年のセンサスの結果から高学歴女性の出生力が低いことが明らかになり、人口の量よりも質に対する懸念が生じたこともあった。

シンガポールの合計特殊出生率は 1947 年に 6.55、1960 年に 5.80、1965 年には 4.62 であったが、1970 年に 3.07、1980 年に 1.82、1990 年に 1.83、2000 年に 1.60 と低下した。2001 年に 1.41、2002 年に 1.37 となり、1.33 と 1.32 の日本より高かったが、主としてこれは総人口の 14% を占めるマレー系の高出生力(2001 年に 2.45) の影響によるもので、77% を占める中国系だけについてみると、2001 年に 1.21 とすでに日本を下回っていたが、2003 年には全体でも下回るに至った。シンガポール等の少子化対策の潜在的効果に関する研究を検討することにより、日本の少子化対策の効果を予測する上で有用な示唆を得られるものと思われる。そこで、まずシンガポールにおける出生・家族政策の出生力に対する影響について論じる。

1966 年以降のシンガポール政府による強力な家族計画プログラムが成功を収め、急速な出生力低下をもたらしたとする研究は多いし、かつての出生抑制的な家族政策の大成功がその後の出生促進的な家族政策の効果を弱めていると言われている(e.g., Palen 1990)。他方、Leete and Alam(1993)のように、周辺諸国の中国系、マレー系の人口における出生動向との関係からみて、シンガポールの中国系の場合は強力な政策がなかったとしても出生力低下が生じたはずであるとする研究もある。彼らも同国のマレー系の場合には、ある程度、出生抑制効果があったとしており、前述の研究結果が全面的に否定される訳ではない。しかし、Drakakis-Smith and Graham(1996)による 1992 年の小地域調査によれば、意識

からみる限り、出生抑制的な家族政策に対する反応については民族間格差は小さく、中所得層の反応が強いが、「新人口政策」についてはマレー系の反応が強い。同一の調査データを分析した Teo and Yeoh(1999)は女性に焦点を合わせ、社会経済変動に伴う女性の願望の変化に沿った出生抑制的な家族政策は所期の効果をもった可能性があるが、願望に逆行する「新人口政策」は効果をもたない可能性が強いことを見いだしている。

1987年の「新人口政策」の効果については、シンガポール政府が2002年の「第5回アジア太平洋人口会議」に提出したカントリー・レポート (Singapore 2002) で当初、出生率が上昇して有効であるようにみえたが、その後、出生率が下がり続けているので、2000年に補足的な政策パッケージを導入したと述べていることが示す通り、政府自身も縁起が良い干支の影響も含む一時的効果しかなかったと認識しているようである。これは内外の研究者による研究結果 (e.g., Goodkind 1996, Yap 2000, 2003) とも符合する。なお、2001年の施行開始の政策パッケージの評価はまだ実施されていないようである。しかし、2004年夏の政策パッケージについては科学的な評価と言うより、印象に近いものの、本報告書所収のTHANG論文では出生率が前年と比べて13.6%も上昇したとされているし、本報告書所収のYAP論文改訂版では不妊治療カップルが増えたとされている。

「新人口政策」の潜在的効果に対する評価は意識調査を通じてもなされてきた。政策転換の初期に未婚者 (中国系大学生) に対して政府のお見合いサービスに関する評価を含む Palen による結婚・出産意識調査 (Lee, Alvarez and Palen 1991) が実施され、当該サービスに対する反感は特に未婚男性で少ないことが示されたが、それが実際の利用や結婚に結びついたかどうかは不明である。Quah(1999)がコミュニティー開発省の委託により1997年に実施した既婚者家族観調査によれば、実施中の家族政策の中の子ども関連のもので高く評価されているのは、拡大家族の近居促進、保育・学童保育施設、扶養児童減税、新婚夫婦の住宅割当優遇、育児休業・病児看護休暇といったものなので、これらの施策が出生促進効果をもった可能性がある。他方、1998年に就業既婚女性に対して同省社会開発室が実施した調査 (Goh and Grewal 1999) によれば、保育施設、扶養児童減税、就業時間の柔軟性、外国人メイドの費用を改善するような施策が出生促進効果があるとされる。

(2) 台湾・マレーシアにおける政策効果

NIESの中でもシンガポールと同様、中国系を中心とする台湾については、最近の Huang (2002)による税制の出生力に対する影響に関する研究がある。この研究は1990～96年の台湾における地域単位のマクロパネルデータを用い、個人所得税額控除の総出生率に対する影響を明らかにしようとした。実質控除額は総出生率に対して有意な正の影響をもち、出生促進効果があることが示されたが、その大きさは非常に小さく、1000台湾ドルが再生産年齢女子千人当たり1.2～1.4件の出生を増やすに過ぎないことが明らかになった。

他方、マレー系が多数派であるが、かつて共に連邦国家を形成していたマレーシアでは人口7千万人の2100年達成を目標とした「新人口政策」(NPP)が1982年に提唱され、1984年から実施された。また、1971年から実施された「新経済政策」(NEP)もマレー系を優遇したことから、出生行動にも影響を与えたと言われている。しかし、マレーシア政府が2002年の「第5回アジア太平洋人口会議」に提出したカントリー・レポート (Malaysia 2002) は1987年の「新人口政策」の効果に触れたシンガポール政府のレポート (Singapore

2002)とは対照的に、NPP にすら言及してない。1967年の国家家族計画プログラム導入により、1960年代前半に6.0であった合計特殊出生率の低下が加速し、1990年には3.3へとほぼ半減し、2000年には3.1へと低下した旨が述べられているだけで、出生力に影響を与える政策は必要とされていないようであるという点が強調されているに過ぎない。

同レポートの後掲表によれば、半島部に限定されるものの、合計特殊出生率は1970年に4.9、1980年に3.9であり、明らかに1980年代以降、出生率低下の速度が落ちている。また、Saw(1990:104)に示された民族別合計特殊出生率の表によれば、マレー系では1984～86年に最大0.30程度上昇したのに対し、中国系は1984年に一時的に0.01だけ上昇しただけであったし、インド系では1986年に一時的に0.05上昇したに過ぎなかった。従って、NPPはマレー系に対して少なくとも一時的な出生促進的効果をもった可能性がある。

Khor(1990)はNPP実施開始直後の人口家族調査の分析結果から、NPPの影響によりマレー系が非マレー系の5倍も追加出生児を望む傾向があることを見いだした。また、Govindasamy and DaVanzo(1992)はパネル調査の分析結果からNEPが中国系・インド系の希望出生児数には大きな抑制効果をもったのに対し、マレー系の場合には小さな促進効果をもったことを見いだすとともに、NPPもNEPの影響と相まって各民族集団に対して同様な効果をもったことを見いだした。従って、中国系についてはシンガポールにおいても台湾においても家族政策の潜在的な出生促進効果あまり大きくなかったし、出生のタイミングに影響を与えたにしても最終的な数にはあまり大きな影響を与えなかった可能性が強い。しかし、マレー系についてはシンガポールにおいてもマレーシアにおいても他の政策と相まってやや大きな影響を与えた可能性がある。

表5に示された1993年マレーシアの「女性の地位と出生力調査」(SWAF)マイクロデータに基づく、年次別出生オッズのロジット分析結果によってもNEPによる中国系・インド系の出生力抑制効果が強かったことが窺われる。NPPの出生促進的効果はインド系に一時的に生じたかもしれないが、マレー系においてのみ生じた可能性が強いことが示されている。1980年代前半のインド系における一時的な出生率上昇も海外からの直接投資増加に伴う好況による可能性もある。

おわりに

アジア NIES は 2003 年に日本を少子化の水準で追い越したが、両者は急激な少子化と超低水準の出生率を経験しているという点で共通するし、その近接要因として晩婚化やその背景要因としての高学歴化や女性の労働力参加率上昇があることも共通している。少子化対策については各国の国情・歴史を反映して異なる対応がみられる。また、文化的な類似性をもつ国々でも出生・家族に関する意識・行動が異なり、それが少子化の動向や少子化対策に影響を与えていることが窺われた。他方、異なる国に居住するが文化を共有する民族集団で少子化の動向や少子化対策への反応が類似していることも窺われた。そこで、各国の全国レベルだけでなく、民族・地域・階層のレベルでの少子化の動向と少子化対策、さらに出生・家族に関する意識・行動について継続的にモニターして行く必要があることが明らかになった。また、多くの国は 1997 年のアジア経済危機に伴う雇用情勢の悪化の

影響もあって近年、急速な少子化が進んでおり、わが国でもバブル崩壊に伴う雇用情勢悪化の影響を再評価し、雇用政策を視野に入れた総合的な少子化対策を策定・実施する必要がある。

また、アジア NIES やわが国でより効果的な少子化対策を実施するためにはフランスをはじめとする先進諸国や出生促進的な家族政策を採ってきたシンガポール等における施策の潜在的出生促進効果を研究するとともに、その結果に基づいて各国の実状に合った家族政策を策定し、評価する必要がある。また、わが国や一部の NIES 諸国ではこれまで年功賃金、扶養家族手当、社宅といった企業による家族もち従業員に対する支援が中央・地方の施策と比べて大きな位置を占めてきたし、企業で雇用保障・所得保障がなされてきたことが出生率低下の速度を遅らせてきた可能性が強い。今後は、アジア通貨危機後に中国との競争に曝され、減量経営に励む企業に期待できなくなった家族支援を政府が代替・補完していかないと一層の出生率低下が進む可能性もあるため、企業における家族支援施策の調査研究とそれに基づく補助金拡充や政府自体による施策の整備・強化も欠かせない。

シンガポールで長年実施されてきた結婚促進政策の効果のほどは不明であるものの、台湾でも検討されているようであるが、わが国での実施は難しいように思われる。他方、本報告書所収の THANG 論文で言及されているようにシンガポールでも増加しつつある、少子化の帰結として増加中の国際結婚や国際児に対する施策が必要になりつつあるのかもしれない。本報告書所収の台湾班論文でも言及されているように、台湾では中国本土や東南アジアからの配偶者との「国際結婚」が婚姻総数の3分の1を超え、出生児の8分の1以上が「国際結婚」の夫婦から生まれており、配偶者や子供の社会的統合や人的資本投資が政策的課題となっており、各種の対策が採られつつある。また、韓国でも中国の朝鮮族との結婚が少なからずあると言われる。わが国でもすでに国際結婚が婚姻総数の5%を超えていることから、少子化の帰結に対応するための人的資本投資政策の一環として何らかの施策を検討する時期に来ているのかもしれない。

他方、ヨーロッパにおける政策効果の分析に用いられているようなパネル調査のマイクロデータに基づく政策志向的研究も必要とされる。しかし、わが国におけるパネル調査のデータは数が少なく、利用可能年数も短いことから、横断面調査データを利用したり、韓国や台湾のパネル調査のデータを援用する必要がある。また、わが国において台湾の内政部が2003年に実施したような「国際結婚」カップルの全数調査を実施するのは不可能に近いと思われるので、台湾のマイクロデータの分析結果からわが国にとっての含意を得ることも必要となろう。

本報告書所収の CHEN 論文で提案されているような個人や企業に対する情報普及活動も一方的な価値観の押しつけではなく、客観的な事実を提示した上で国民の理解を得るようなものでなければならぬため、人口・家族分野における世論調査やマスコミュニケーション技法の研究もますます重要となろう。さらに、パネル調査、横断面調査、世論調査のデータが広く研究者に公開されて政策志向的研究が促進される必要もあろう。わが国について小島(2004)が実施したような自治体レベルの施策とその後の出生率の関係を検討するような実証分析は韓国についても本稿所収の JUN 教授報告書が依拠した自治体調査結果を用いれば可能となろう。

参考文献

- Adserà, A. 2003. "Labor Market Performance and the Timing of Births. A Comparative Analysis across European Countries." *University of Chicago, Population Research Center Discussion Paper*, 2003-08.
- Adserà, A. 2004. "Changing Fertility Rates in Developed Countries. The Impact of Labor Market Institutions." *Journal of Population Economics*, forthcoming.
- 赤地麻由子. 2001. 「ケベックにおける出産手当制度の政策的効果——第3子出生の比例ハザードモデル（再分析）——」『厚生科学研究費補助金 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究（主任研究者 阿藤 誠）平成12年度研究報告書』, pp.244-248.
- Alm, J., & L. A. Whittington. 1997. "Income Taxes and the Timing of Marital Decision." *Journal of Public Economics*, Vol.64, No.2, pp.219-240.
- Anderson, John E., Mark C. E. Cheng and Wan Fook-Kee. 1977. "A Component Analysis of Recent Fertility Decline in Singapore." *Studies in Family Planning*, Vol.8, No.11, pp.282-287.
- Andersson, G. 2000. "The Impact of Labour Force Participation on Childbearing Behaviour: Pro-Cyclical Fertility in Sweden during the 1980s and 1990s." *European Journal of Population*, Vol.16, No.4, pp.293-333.
- Andersson, G., A.-Z. Duvander and K. Hank. 2003. "Do Child Care Characteristics Influence Continued Childbearing in Sweden? An Investigation of the Quantity and Quality, and Price Dimension." *MPIDR Working Paper WP 2003-013*.
- Ariza, A., S. de la Rica, & A. Ugidos. 2003. "The Effect of Flexibility in Working Hours on Fertility: A Comparative Analysis of Selected European Countries" *DFAEII Working Paper*, 2003-05, Universidad del Pais Vasco.
- Bélanger, A. & J. Dumas. 1998. *Report on the Demographic Situation in Canada 1997: Current Demographic Analysis*. Ottawa: Statistics Canada.
- Bulatao, Rodolfo A., and Ronald D. Lee. 1983. "A Framework for the Study of Fertility Determinants." R. A. Bulatao and R. D. Lee (eds.), *Determinants of Fertility in Developing Countries*, Volume 1. New York: Academic Press, pp.1-26.
- Chen, Peter S. J. 1977. *Population Policy and Social Science Research on Population in Singapore*. Singapore: Chopman Enterprises.
- 中華民國行政院經濟建設委員會人力企画処. 2002. 『中華民國台湾地区民國91年至140年人口推計』（編號：(91)027.805）.
- Cooke, L. 2000. "Gender Agency at the Intersection of State, Market and Family: Changes in Fertility and Maternal Labor Supply in Eight Countries." *IRISS Working Paper (CEPS/INSTEAD)*, No.2000-09.
- Cooke, L. P. 2001. "Impact of Dual Careers on Average Family Size: Comparison of 11 Countries." *IRISS Working Paper (CEPS/INSTEAD)*, No.2001-05.
- Cooke, L. P. 2003. "The South Revisited: The Division of Labor and Family Outcomes in Italy and Spain." *IRISS Working Paper (CEPS/INSTEAD)*, No.2003-12.

- de la Rica, S. & A. Iza. 2003. "Career Planning in Spain: Do Temporary Contracts Delay Marriage and Parenthood?" *DFAEII Working Paper* 2003-08, Universidad del Pais Vasco.
- Del Boca, Daniel. 2002. "The Effect of Child Care and Part Time Opportunities on Participation and Fertility Decisions in Italy." *Journal of Population Economics*, Vol.15, No.3, pp.549-573.
- Drakakis-Smith, David, and Elspeth Graham. 1996. "Shaping the Nation State: Ethnicity, Class and the New Population Policy in Singapore." *International Journal of Population Geography*, Vol.2, No.1, pp.69-89.
- Duclos, E., P. Lefebvre & P. Merrigan. 2001. "A 'Natural Experiment' on the Economics of Storks: Evidence on the Impact of Differential Family Policy on Fertility Rates in Canada." *Cahier de recherche*, No.136, Centre de recherche sur l'emploi et les fluctuations économiques (CREFE), Université du Québec à Montreal.
- Ekert-Jaffé, O., H. Joshi, K. Lynch, R. Mougin & M. Rendall. 2002. "Fécondité, calendrier des naissances et milieu social en France et Grande-Bretagne: Politiques sociales et polarisation socioprofessionnelle." *Population*, Vol.57, No.3, pp.485-518.
- Fawcett, James T., and Siew-Ean Khoo. 1980. "Singapore: Rapid Fertility Transition in a Compact Society." *Population and Development Review*, Vol.6, No.4, pp.549-579.
- Gauthier, A. H., & J. Hatzius. 1997. "Family Benefits and Fertility: An Econometric Analysis." *Population Studies*, Vol.51, No.3, pp.295-306.
- Geraldi, A. M. 1996. "The Influence of Tax Law Changes on the Timing of Marriages: A Two-Country Analysis." *National Tax Journal*, Vol.49, No.1, pp.17-30.
- Goh, Linda, and Harinder Kaur Grewal. 1999. "Marriage and the Family." *MCD Research Digest*, Issue 1.
- Goodkind, Daniel. 1996. "Chinese Lunar Birth Timing in Singapore: New Concerns for Child Quality Amidst Multicultural Modernity." *Journal of Marriage and the Family*, Vol.58, No.3, pp.784-795.
- Goh, Linda, and Harinder Kaur Grewal. 1999. "Marriage and the Family." *MCD Research Digest*, Issue 1.
- Govindasamy, Pavalavalli, and Julie DaVanzo. 1992. "Ethnicity and Fertility Differentials in Peninsular Malaysia." *Population and Development Review*, Vol.18, No.2, pp.243-267.
- Hoem, J. M., A. Prskawetz & G. Neyer. 2001. "Autonomy or Conservative Adjustment? The Effect of Public Policies and Educational Attainment on Third Births in Austria, 1975-96." *Population Studies*, Vol.55, No.2, pp.249-261.
- Huang, Jr-Tsung. 2002. "Personal Tax Exemption: the Effect on Fertility in Taiwan." *The Developing Economies*, Vol.40, No.1, pp.32-48.
- 経済企画庁. 1992. 『平成4年度国民生活白書』大蔵省印刷局.
- Khor, Geok Lin. 1990. "Fertility Preferences among Malaysian Women: An Analysis of Responses to the New Population Policy." *Journal of Biosocial Sciences*, Vol.22, No.4, pp.465-476.
- Klasen, S. & A. Launov. 2003. "Analysis of the Determinants of Fertility Decline in the Czech Republic." *IZA Discussion Paper*, No.80.

- Kohler, H.-P. 1999. "The Swedish Baby Boom and Bust of 1985-1996 Revisited: the Role of Tempo, Quantum and Variance Effects." *MPIDR Working Paper* WP 1999-007.
- 小島宏. 1989. 「出生促進政策の有効性」, 『人口問題研究』第 45 巻第 2 号, pp.15-34.
- 小島宏. 1994. 「先進諸国における出生率の変動要因と政策の影響」 社会保障研究所編『現代家族と社会保障――結婚・出生・育児――』, 東京大学出版会, pp.107-126.
- 小島宏. 1996. 「フランスの出生・家族政策とその効果」 阿藤誠編『先進諸国の人口問題――少子化と家族政策――』東京大学出版会, pp.157-193.
- 小島宏. 1998. 「先進諸国における家族政策変動の出生力に対する影響」 長寿社会開発センター編『高齢社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査報告書Ⅱ』長寿社会開発センター, pp.5-26.
- 小島宏. 2000a. 「少子高齢化時代における人口政策の可能性」 人口減少下における高齢化と経済成長研究会 (座長: 清家篤) 『人口減少下における高齢化と経済成長』年金総合研究センター, pp.96-116.
- 小島宏. 2003c. 「フランス語圏における出生動向と家族政策」 『人口問題研究』第 59 巻第 2 号, pp.1-19.
- 小島宏. 2004. 「地方自治体における少子化対策と合計特殊出生率」 『厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進事業 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究 (主任研究者 高橋重郷) 平成 15 年度総括研究報告書』, pp.255-260.
- Kravdal, O. 1996. "How the Local Supply of Day-Care Centers Influences Fertility in Norway: A Parity-Specific Approach." *Population Research and Policy Review*, Vol.15, No.3, pp.201-218.
- Landais, C. 2003. "Le quotient familial a-t-il stimulé la natalité française? Estimation de l'efficacité des politiques d'incitations financières à la fécondité (1915-1998)." DEA Analyse et Politiques Economiques, Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales, 2002/2003, sous la direction de Thomas PIKETTY.
- Laroque, G., & B. Salanié. 2003. "Fertility and Financial Incentives in France." *INSEE-CREST Documents de Travail*, No.2003-32.
- Lee, Sharon M., Gabriel Alvarez and J. John Palen. 1991. "Fertility Decline and Pronatalist Policy in Singapore." *International Family Planning Perspectives*, Vol.17, No.2, pp.65-69, 73.
- Lee, Sharon M., Gabriel Alvarez and J. John Palen. 1991. "Fertility Decline and Pronatalist Policy in Singapore." *International Family Planning Perspectives*, Vol.17, No.2, pp.65-69, 73.
- Leete, Richard, and Iqbal Alam. 1993. "Fertility Transition of Similar Cultural Groups in Different Countries." R. Leete and I. Alam (eds.), *The Revolution in Asian Fertility: Dimensions, Causes and Implications*. Oxford: Clarendon Press, pp.239-252.
- Malaysia. 2002. "Country Report, Population and Poverty in Malaysia." *Malaysia Country Report for the Fifth Asian and Pacific Population Conference : Population and Poverty in Asia and the Pacific, 11-17 December 2002, United Nations Conference Centre, Bangkok, Thailand*.
- Milligan, K. 2002. "Subsidizing the Stork: New Evidence on Tax Incentives and Fertility." *NBER Working Paper* 8845 (originally published in 2000 as a Working Paper, Department of Economics, University of Toronto).

- Oláh, L. S. 2001. *Gendering Family Dynamics: The Case of Sweden and Hungary*. Stockholm: Demography Unit, Stockholm University.
- Ow, Roaleen, and S. Vasoo. 2002. "Impact of Social Policy on the Family." Tan Ngoh Tiong and Kalyani K. Mehta (eds.), *Extending Frontiers: Social Issues and Social Work in Singapore*. Singapore: Eastern Universities Press, pp.97-112.
- Palen, J. John. 1990. "Population Policy: Singapore." Geoffrey Roberts (ed.), *Population Policy: Contemporary Issues*. New York: Praeger, pp.167-178.
- Piketty, T. 2002. "L' impact de l' allocation parentale d' éducation sur l' activité féminine et la fécondité, 1982-2002." Document de Travail Cepremap 2003-09.
- Quah, Stella R. 1999. *Study on the Singapore Family*. Singapore: Ministry of Community Development.
- Republic of China, Executive Yuan. 2003. *Statistical Yearbook of the Republic of China 2003*.
- Rignols, E. 1996. "Incitation à l' interruption de l' activité professionnelle. Effets en termes d' emploi et de natalité." *Economie et Prévision*, no.122, pp.59-68.
- Saw, Swee-Hock. 1990. "Ethnic Fertility Differentials in Peninsular Malaysia and Singapore." *Journal of Biosocial Sciences*, Vol.22, No.1, pp.101-112.
- Saw, Swee Hock. 1999. *The Population of Singapore*. Singapore: Institute of Southeastern Studies.
- Shantakumar, G. 2002. "Population and Labour Force: Changing Daynamics and Policy Implications." Koh Ai Tee et al. (eds.), *Singapore Economy in the 21st Century: Issues and Strategies*. Singapore: McGraw Hill, pp.2-28.
- Singapore. 2002. *Singapore Country Report for the 5th Asian and Pacific Population Conference: Population and Poverty in Asia and the Pacific, 11-17 December 2002, United Nations Conference Centre, Bangkok, Thailand*.
- Stloukal. L. 1998. "An APC Analysis of Demographic Responses to Population Policy Measures: The Case of Czech and Slovakia Republics." *Genus*, Vol.54, No.1-2. pp.87-121.
- Tasiran, A. C. 2002. "A Reply to Walker' s Note: A Comment on Tasiran' s 'Wage and Income Effects on the Timing and Spacing of Births in Sweden and in the United States' ." *Journal of Population Economics*, Vol.15, pp.783-796.
- Teo, Peggy, and Brenda S. A. Yeoh. 1999. "Interweaving the Public and the Private: Women's Responses to Population Policy Shifts in Singapore." *International Journal of Population Geography*, Vol.5, No.2, pp.79-96.
- Thompson, E. & J. M. Hoem. 1998. "Couple Childbearing Plans and Births in Sweden." *Demography*, Vol.35, No.3, pp.315-322.
- United Nations. 2002. *National Population Policies 2001*. New York: United Nations.
- United Nations. 2003. *World Population Prospects: The 2002 Revision*. New York: United Nations.
- United Nations. 2004. *National Population Policies 2003*. New York: United Nations.
- Walker, J. R. 2002. "A Comment on Tasiran' s 'Wage and Income Effects on the Timing and Spacing of Births in Sweden and in the United States' ." *Journal of Population Economics*,

Vol.15, pp.773-782.

Wan, Fook Kee, and Siam Tee Quah. 1972. "Singapore: A Cost-Effect Analysis of a Family Planning Program." *Studies in Family Planning*, Vol.3, No.1, pp.8-11.

Whittington, Leslie A., James Alm and H. Elizabeth Peters. 1990. "Fertility and Personal Tax Exemption: Implicit Pronatalist Policy in the United States." *American Economic Review*, Vol.80, No.3, pp.545-556.

Yap, Mui-Teng. 2000. "Low Fertility and Policy Responses in Singapore." KIHASA (ed.), *Low Fertility and Policy Responses to Issues of Ageing and Welfare*. Seoul: KIHASA, pp.121-143.

Yap, Mui-Teng. 2003. "Fertility and Population Policy: the Singapore Experience." *Japanese Journal of Population*, Supplement to Volume 1, pp.643-658.

表1. 1995～2000年における乳児死亡率と合計特殊出生率によるアジア諸国の分類

乳児死亡率 (‰)	合計特殊出生率				
	1.6未満	1.6～2.1	2.1～3.1	3.1～4.1	4.1以上
100以上					東ティモール(47.5)
50～99			モンゴル (61.9)	ミャンマー (56.4)	カンボジア (57.2) ラオス(52.5)
25～49		中国(69.7) 北朝鮮(63.1)	インドネシア(64.9) ベトナム (67.2)	フィリピン (68.6)	
10～24		タイ(68.1)		マレーシア (71.9)	
10未満	香港(79.1) マカオ(78.1) 台湾(75.1) 日本(80.5) 韓国(74.4) シンガポール(77.2)		ブルネイ (75.5)		

(注) カッコ内の数値は平均寿命の男女平均値(年)

(資料) United Nations (2003)および中華民国(2002)

表2 1950～2050年における年少人口比率の推移(%)

年次	東アジア														ベトナム				
	中国	香港	マカオ	北朝鮮	日本	モンゴル	韓国	台湾	ブルネイ	カンボジア	東チモール	インドネシア	ラオス	マレーシア		ミャンマー	フィリピン	シンガポール	タイ
1950	33.5	30.3	28.9	40.7	35.4	41.9	41.7	42.2	35.4	42.2	40.6	39.2	41.9	40.9	37.8	43.6	40.5	42.1	31.7
1955	37.1	35.4	35.9	38.0	33.6	42.5	39.4	43.2	39.7	42.3	40.9	38.9	41.8	39.7	39.7	45.1	41.4	42.7	34.9
1960	38.9	40.9	41.0	35.7	30.2	43.0	41.9	45.1	43.9	42.5	41.3	40.0	42.1	40.8	40.8	45.9	43.2	44.4	39.4
1965	40.2	40.5	42.6	34.7	25.9	43.4	43.2	45.2	46.6	42.8	41.9	41.4	42.4	40.9	40.9	46.2	43.7	45.5	43.5
1970	39.7	37.0	38.6	39.0	24.0	43.7	42.1	40.1	43.1	43.2	42.1	42.1	42.3	44.6	45.3	38.8	44.9	44.1	44.1
1975	39.5	30.3	29.6	38.2	24.3	43.7	37.7	35.7	40.4	42.3	42.1	41.4	42.1	42.1	40.9	44.2	32.8	42.8	43.1
1980	35.5	25.5	24.2	34.7	23.6	43.2	34.0	32.4	38.3	40.2	39.8	40.4	42.0	39.3	40.6	43.1	27.1	39.4	41.7
1985	30.3	23.4	25.2	29.9	21.5	42.3	30.0	29.9	37.7	44.1	39.9	38.3	43.3	38.7	39.2	42.1	24.3	35.6	40.1
1990	27.7	21.5	25.8	26.9	18.4	41.7	25.8	27.6	34.6	45.3	41.5	36.0	43.8	36.5	37.2	40.9	21.5	32.0	38.9
1995	26.4	19.1	26.2	27.1	16.0	39.0	23.4	24.1	33.2	47.8	41.7	33.4	43.7	35.8	35.2	39.4	22.3	28.7	36.9
2000	24.8	16.6	22.2	26.5	14.6	35.2	20.9	21.3	31.4	43.2	43.7	30.9	42.7	33.7	33.1	37.5	21.8	26.3	33.4
2005	21.8	14.6	17.4	25.0	14.0	30.4	19.4	19.5	29.7	40.7	32.0	28.7	40.8	32.3	31.1	35.0	19.6	24.7	29.4
2010	20.2	13.4	14.5	22.5	13.6	27.9	17.2	17.7	27.2	39.0	28.8	26.9	38.8	29.5	28.7	32.3	15.5	23.3	26.3
2015	19.4	12.9	13.7	20.9	13.0	26.6	15.5	16.3	25.4	37.4	30.2	25.3	36.8	27.2	26.8	29.9	12.8	22.0	25.3
2020	18.8	12.9	13.7	20.2	12.4	25.2	14.5	15.6	23.1	35.8	31.7	23.8	34.6	25.5	25.2	27.9	12.2	20.6	24.3
2025	18.1	13.1	14.2	20.1	11.9	23.3	14.0	14.9	21.6	33.4	29.9	22.3	32.2	24.3	23.8	26.2	12.8	19.6	22.8
2030	17.2	13.4	14.2	19.8	11.8	21.3	13.9	14.3	20.6	31.1	26.3	20.9	29.9	23.2	22.5	24.5	13.7	18.8	21.0
2035	16.5	13.7	14.0	18.9	12.1	19.8	13.8	13.7	20.1	29.2	23.5	19.8	27.8	21.9	21.1	22.8	13.8	18.2	19.4
2040	16.2	14.0	13.7	17.9	12.6	18.9	13.7	13.1	19.6	27.7	22.7	19.0	26.0	20.5	20.0	21.1	13.2	17.7	18.5
2045	16.2	14.2	13.7	17.3	12.9	18.3	13.6	12.9	18.8	26.3	22.8	18.5	24.3	19.3	19.2	19.9	12.6	17.2	18.1
2050	16.1	14.5	14.2	17.3	13.0	17.8	13.8	13.0	18.2	24.9	22.4	18.0	22.7	18.4	18.7	19.0	12.6	16.9	17.8

(注) 中国の数値には台湾が含まれる

(出所) United Nations(2003)および中華民国(2002a)

表3 1976～2001年における合計特殊出生率と出生率に関する認識・政策の推移

認識・政策 年次	東南アジア															
	中国	北朝鮮	日本	モンゴル	韓国	台湾	ブルネイ	カンボジア	インドネシア	ラオス	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
合計特殊出生率	4.86	3.87	2.07	7.33	4.28	3.36	5.40	5.54	5.20	6.15	5.15	5.75	6.00	2.62	4.97	6.70
1970-75	2.55	2.83	1.76	5.74	2.23	2.23	3.80	6.60	4.11	6.69	4.24	4.70	4.95	1.69	3.05	4.50
1980-85	1.92	2.31	1.49	3.40	1.70	1.76	3.09	5.45	3.00	5.80	3.62	3.80	4.14	1.76	2.10	3.30
1990-95	1.80	2.05	1.39	2.70	1.51	1.67	2.70	5.25	2.60	5.30	3.26	3.30	3.64	1.57	1.95	2.50
1995-2000																
出生率認識	高すぎる	満足水準	満足水準	満足水準	高すぎる	-	満足水準	低すぎる	高すぎる	満足水準	高すぎる	満足水準	高すぎる	満足水準	高すぎる	高すぎる
1976	高すぎる	満足水準	満足水準	満足水準	高すぎる	-	満足水準	低すぎる	高すぎる	満足水準	高すぎる	満足水準	高すぎる	満足水準	高すぎる	高すぎる
1986	高すぎる	満足水準	満足水準	満足水準	高すぎる	-	満足水準	低すぎる	高すぎる	満足水準	高すぎる	満足水準	高すぎる	満足水準	高すぎる	高すぎる
1996	満足水準	満足水準	低すぎる	満足水準	満足水準	-	満足水準	高すぎる	高すぎる	満足水準	高すぎる	満足水準	高すぎる	満足水準	高すぎる	高すぎる
2001	満足水準	満足水準	低すぎる	満足水準	満足水準	-	満足水準	高すぎる	高すぎる	満足水準	高すぎる	満足水準	高すぎる	満足水準	高すぎる	高すぎる
出生政策	抑制政策	維持政策	非介入	維持政策	抑制政策	-	非介入	抑制政策	抑制政策	維持政策	抑制政策	非介入	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策
1976	抑制政策	維持政策	非介入	維持政策	抑制政策	-	非介入	抑制政策	抑制政策	維持政策	抑制政策	非介入	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策
1986	抑制政策	維持政策	非介入	維持政策	抑制政策	-	非介入	抑制政策	抑制政策	維持政策	抑制政策	非介入	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策
1996	抑制政策	維持政策	非介入	維持政策	抑制政策	-	非介入	抑制政策	抑制政策	維持政策	抑制政策	非介入	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策
2001	維持政策	維持政策	非介入	維持政策	非介入	-	非介入	抑制政策	抑制政策	維持政策	抑制政策	非介入	抑制政策	維持政策	抑制政策	抑制政策
避妊供給支援策	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	-	無支援	供給制限	直接支援	供給制限	直接支援	無支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援
1976	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	-	無支援	供給制限	直接支援	供給制限	直接支援	無支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援
1986	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	-	無支援	供給制限	直接支援	供給制限	直接支援	無支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援
1996	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	-	無支援	供給制限	直接支援	供給制限	直接支援	無支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援
2001	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	-	無支援	供給制限	直接支援	供給制限	直接支援	無支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援

United Nations(2002, 2003), ROC(2003)

(出所)

表4 日本とNIESにおける合計特殊出生率の推移

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール	香港
1950	3.65				
1955	2.37		6.53		
1960	2.00		5.75		
1965	2.14		4.82		
1970	2.13	4.53	4.00	3.07	
1975	1.91	3.47	2.83		2.67
1980	1.75	2.83	2.52	1.82	2.05
1985	1.76	1.67	1.89		1.49
1990	1.54	1.59	1.81	1.83	1.27
1991	1.53	1.74	1.72	1.73	1.28
1992	1.50	1.78	1.73	1.72	1.35
1993	1.46	1.67	1.76	1.74	1.34
1994	1.50	1.67	1.76	1.71	1.36
1995	1.42	1.65	1.78	1.67	1.30
1996	1.43	1.58	1.76	1.66	1.17
1997	1.39	1.54	1.77	1.61	1.10
1998	1.38	1.47	1.47	1.47	0.99
1999	1.34	1.42	1.56	1.47	0.97
2000	1.36	1.47	1.68	1.60	1.02
2001	1.33	1.30	1.40	1.41	0.93
2002	1.32	1.17	1.34	1.37	0.96
2003	1.29	1.19	1.24	1.25	0.94

(出所) 厚生労働省(2003)、中華民国(2002a, 2002b)
韓国、シンガポール、香港の統計庁HP

表5 マレーシアにおける年次別出生オッズに対する民族の影響:
SWAFデータのロジット分析結果

子供の 出生年	中国系		インド系	
	係数	p値	係数	p値
1971年	-1.123	\$	-0.102	
1972年	-1.485	*	-0.294	
1973年	-0.937	*	-0.500	\$
1974年	-0.649	#	-0.525	\$
1975年	-0.481	#	-0.291	
1976年	-0.921	***	-0.393	#
1977年	-0.540	*	-0.258	
1978年	-0.100		-0.128	
1979年	-0.517	*	-0.102	
1980年	-0.431	*	0.077	
1981年	-0.136		0.334	#
1982年	-0.203		0.276	\$
1983年	-0.083		0.202	
1984年	-0.032		0.002	
1985年	0.054		0.298	#
1986年	-0.085		0.086	
1987年	-0.027		-0.048	
1988年	0.173		-0.151	
1989年	-0.090		-0.111	
1990年	0.222	\$	-0.357	*
1991年	-0.165		-0.388	*
1992年	0.050		-0.205	
1993年	-0.504	*	-0.620	**

(注) \$ p < 0.2, # p < 0.1, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001.
モデルの従属変数は各年次の出生の有無で都市農村区分、
父母の学歴が導入されている。

I. 第2章 日本・韓国・台湾における子どもに関する意識の規定要因
—JGSS-2000/2001/2002、KNFS-2000、TSCS-2001の比較分析—

小島 宏

(国立社会保障・人口問題研究所)

1. はじめに

近年、アジア NIES では急速な少子化が進み、韓国では 2002 年の合計特殊出生率が 1.17 とすでに日本の 1.32 よりも低くなり、台湾でも 2000 年には 1.68、2001 年には 1.40、2002 年には 1.34、2003 年には 1.235 と急低下し、ついに日本の 1.29 を下回る水準となった。シンガポールの合計特殊出生率も 2003 年には 1.25 と日本を下回っている。日本の合計特殊出生率は 1970 年にすでに 2.13 で、その 10 年余り前から置き換え水準に達しており、1980 年の 1.75、1990 年の 1.54、2000 年の 1.36 と比較的緩慢に低下した。これに対し、韓国の合計特殊出生率は 1970 年に 4.53、1980 年に 2.83、1990 年に 1.59、2000 年に 1.47 と急低下し、台湾の合計特殊出生率も 1970 年に 4.00、1980 年に 2.52、1990 年に 1.81、2000 年に 1.68 と急低下した。両国の出生率急低下の背景には持続的な経済成長に伴う生活水準の向上や「圧縮された近代化」といわれる急速な社会変動だけでなく、1990 年代初めまで推進し続けていた家族計画プログラムの成功があると言われる。また、生活水準の向上、社会変動、家族計画プログラムの成功が人々の子どもに関する意識、特に子どもの必要性や理想子ども数に関する意識を変えたことが、韓国と台湾で日本以上に急速な出生率低下をもたらしてきた可能性が強い。

他方、出産前超音波診断技術の普及とともに NIES を含む東アジア諸国では出生率低下過程における性別選好の役割が注目されている。台湾もほかの東アジア諸国に比べれば出生性比は低いものの、少なくとも第 3 子については自然な出生性比よりもかなり高くなっている (Gu and Roy, 1995; Croll, 2000)。わが国でも女兒選好によるのか近年の出生性比が低くなっている可能性も指摘されているので (永井・内田・淵上, 2002)、子どもの性別選好は新たな重要性をもつようになっている可能性がある。さらに、日本と台湾のいずれにおいても近年、女性の雇用労働力率が上昇したが、それが出生率低下や男児選好の減少に寄与した可能性があるし、その背景には両立志向の増大 (NHK 放送文化研究所編, 2000) や 3 歳児神話の影響力低下があるものと思われる。

韓国の KGSS-2003 はまもなく利用可能になる模様だが、アジア NIES のうち、わが国で利用可能な全国的意識調査と比較可能な形で子どもに関する意識を尋ねた全国的意識調査が利用可能なのは台湾だけである。そこで、前稿 (小島, 2004a, 2004b) では最近の研究 (小島, 2002, 2003) に依拠しつつ、成人男女における子どもに関する意識 (子どもの不必要性評価と男児選好と母親就業の未就学児への悪影響評価) の規定